



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月10日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 裕二 (TEL) 03-3871-0111
 定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	1,393	△11.1	△634	—	△671	—	△697	—
2022年1月期	1,568	△34.2	△795	—	△782	—	△861	—

(注) 包括利益 2023年1月期 △695百万円(—%) 2022年1月期 △856百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	△80.68	—	△328.6	△84.2	△45.6
2022年1月期	△161.27	—	△450.5	△67.4	△50.7

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 一百万円 2022年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	647	116	16.4	11.12
2022年1月期	948	322	33.5	41.85

(参考) 自己資本 2023年1月期 106百万円 2022年1月期 318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	△606	△8	448	302
2022年1月期	△886	△31	513	467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

2024年1月期の連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期	9,620,000株	2022年1月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期	56,848株	2022年1月期	56,848株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	8,647,673株	2022年1月期	5,343,015株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	1,393	△11.1	△623	—	△660	—	△685	—
2022年1月期	1,568	△34.2	△790	—	△777	—	△857	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年1月期	△79.30		—					
2022年1月期	△160.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	646	116	16.5	11.16
2022年1月期	940	313	32.9	40.63

(参考) 自己資本 2023年1月期 106百万円 2022年1月期 308百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、本資料の発表時現在において当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であり記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。
- ・決算補足説明資料については、2023年3月10日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、消費活動に緩やかな回復の兆しがみられましたが、新たな変異株による感染が再拡大するなど依然として先行きは不透明な状況となっております

また、ロシア・ウクライナ問題の長期化や急激な円安の進行、エネルギー価格等の高騰によるインフレ圧力の高まりもあり、今後の景気停滞が懸念されております。なお、当社が取り扱う商品の生産地である中国では、一部の都市でロックダウンを余儀なくされ、協力工場の操業停止により生産、物流へ大きな影響を及ぼしました。

婦人靴業界におきましては、生活様式の変化や物価高騰を背景にした個人の消費スタイルが、より慎重なものに変化するなど、婦人靴の市場規模は縮小傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度につきましては、事業再生のための基盤を整えたうえで、事業モデルの変革に向けた取り組みを強化しました。

これらの結果、売上高1,393百万円(前年同期比11.1%減)、営業損失634百万円(前年同期は795百万円の営業損失)、経常損失671百万円(前年同期は782百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失697百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失861百万円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は191百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ2百万円増加しております。

当連結会計年度におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、多角化戦略として推進する婦人靴以外の事業について、新たなセグメント「その他」として開示しております。また、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(小売事業)

小売事業におきましては、天王寺M I O店をリニューアルオープンしました。一方、イオンモール名取店、シャミネ松江店、その他14店舗を閉店いたしました。これにより当連結会計年度の末日である1月31日現在における直営店舗数は5店舗(前年同期は22店舗、当連結会計年度末から、その他の事業のKuromon Sustainable Square、BRAND HUNTERを小売事業における直営店舗数に含めておりません)となりました。いずれの店舗においても、対前年同月比での売上は概ね改善が続くものの、コロナ前の水準とはいまだ大きな差があり、来期はさらなる閉店を予定しています。不採算店舗の整理による経費項目の削減効果がある一方で、閉店に伴う一時的な費用の増加等も影響し、小売事業における売上高は693百万円(前年同期比26.9%減)、営業損失は116百万円(前年同期は営業損失269百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は106百万円増加し、営業損失は0百万円減少しております。

(EC事業)

EC事業におきましては、継続してSNSを経由した顧客コミュニケーションの強化や販促、サイトへの流入を促す広告の強化、自社サイトでは新規会員の獲得とその維持のための施策(メールマガジンやLINEの配信、ネイルサロン「FASTNAIL」のクーポン紹介など)を積極的に行いました。自社サイトでは靴の選び方や収納のガイドなど商品以外のコンテンツも充実させるとともに、コスメブランド「JB beauty」を2023年2月から販売します。靴デザインやパーツなどを好きな組み合わせで作れるカスタムオーダーシューズの販売は引き続き好調に推移しています。その結果、EC事業における売上高は603百万円(前年同期比43.8%増)、営業利益72百万円(前年同期比35.5%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は84百万円増加し、営業利益は2百万円減少しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、前連結会計年度から事業規模を縮小させる方針で取り組み、当連結会計年度では、取引を厳選しながら提案型の営業に注力しましたが、当連結会計年度末をもって同事業から撤退します。その結果、売上高は88百万円(前年同期比56.0%減)、営業利益は5百万円(前年同期比76.1%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(その他)

その他の事業におきましては、上野アートビレッジにおける美術品の販売や女性日本画家の個展を開催しました。美術品は、作品の一部をNFT化して販売するなど事業拡大に向けた取り組みを行いました。Kuromon Sustainable SquareにおけるSDGs関連商品の販売では、ECサイトを新規開設するなど取り組みを強化したほか、インバウンド顧客向け販売を強化するため、専門業者との連携を進め、12月には本社に「BRAND HUNTER上野店」がオープンしました。またゲーム事業においては、靴をテーマにしたタイムマネージメント型のゲームのリリースに向けて開発を進めており、当初の見込みよりやや遅れているものの、リリース前の最終段階が近づいています。ただ、いずれの事業においても、まだ費用が先行する状態であり、売上高は8百万円、営業損失は8百万円となりました。なお、当連結会計年度から開示している事業区分のため前年同期比は記載しておらず、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、552百万円(前連結会計年度は820百万円)となり、268百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少(476百万円から312百万円へ164百万円減)、未収消費税等の減少(70百万円から23百万円へ47百万円減)及び受取手形及び売掛金の減少(137百万円から96百万円へ40百万円減)であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、94百万円(前連結会計年度は128百万円)となり、33百万円減少しました。主な理由は、差入保証金の減少(118百万円から69百万円へ49百万円減)に対して、無形固定資産の取得による増加(14百万円増)であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、266百万円(前連結会計年度は314百万円)となり、47百万円減少しました。主な理由は、支払手形及び買掛金の減少(47百万円から29百万円へ17百万円減)、未払金の減少(111百万円から96百万円へ14百万円減)及び電子記録債務の減少(16百万円から2百万円へ14百万円減)であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、263百万円(前連結会計年度は312百万円)となり、48百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少(247百万円から214百万円へ33百万円減)、退職給付に係る負債の減少(54百万円から48百万円へ6百万円減)であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、116百万円(前連結会計年度は322百万円)となり、205百万円減少しました。主な理由は、新株予約権の行使による株式の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ245百万円増加及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上697百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて164百万円減少し、302百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は606百万円(前年同期は886百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失687百万円、仕入債務の減少額32百万円及び未払金の減少額15百万円に対し、未収消費税等の減少額47百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8百万円(前年同期は31百万円の支出)となりました。

これは主に、差入保証金の差入による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円及び有形固定資産の取得による支出12百万円に対し、差入保証金の回収による収入80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は448百万円(前年同期は513百万円の収入)となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入489百万円に対し、長期借入金の返済による支出33百万円及びリース債務の返済による支出9百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率(%)	17.8	16.0	4.7	33.5	16.4
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	22.4	82.5	211.5	364.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 2019年1月期から2023年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年1月期におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類引き下げ(2類相当から5類へ)を契機に、行動制限などは緩和される見込みであるものの、コロナ禍がもたらした消費者の購買行動の変容は続き、婦人靴業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、小売事業における一層の規模縮小、EC事業の成長加速に取り組んでまいります。加えて、靴以外の新規事業(生活関連領域のSDGs関連商品の販売、アートビジネス、ゲーム関連事業、インバウンド関連事業)の収益化を達成させ、中長期的に事業の柱となるよう成長を目指します。

これらを進めるにあたっては、2023年2月に当社株式を取得し、2023年3月に筆頭株主となった株式会社ネットプライス(以下、「ネットプライス社」)を事業パートナーにむかえ、EC事業のさらなる成長に向けて協力を強化するとともに、資金調達や人的支援などあらゆる面で関係を強化することが重要と考えています。その詳細については現在協議中であり、2023年4月の定時株主総会までに同社と業務提携契約を締結する予定です。

2024年1月期の業績予想については、新規事業の進捗やネットプライス社との提携内容が大きく影響するため、現時点では未定としております。詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、当連結会計年度を含めると5期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに7期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当連結会計年度においては、売上高は1,393,523千円で前連結会計年度に比較して11.1%減少し、営業損失634,906千円及び親会社株主に帰属する当期純損失697,670千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 直営店舗の削減による固定費の削減

事業の採算性の向上及び効率化のため、靴事業における不採算店舗の撤退を加速化させ、必要最小限の直営店舗数とします。当連結会計年度においては16店舗を閉店し、直営店舗数は5店舗となりましたが、来期はさらに閉店を進めます。EC事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗の位置づけを見直し、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として運営します。

2. 事業収益改善

2023年3月に筆頭株主となったネットプライス社の支援を受けながら、これまで取り組んできたオムニチャネル化体制を一層強化するとともに、ブランド展開の見直し、セールスプロモーションの強化に取り組み、事業収益を改善させます。

3. 成長エンジンとしてのEC事業の強化

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示してきましたが、収支均衡をはかるにはさらに成長を加速させなければなりません。これまで進めてきた海外事業（インドネシア、台湾）からは撤退し、今後、利益率の高い国内の自社ECサイトにリソースを集中させ、積極的な販売活動を実施してまいります。

4. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である小売業、EC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業の開始及び新規事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

・SDGs商品販売の開始

当社は、新規事業として、生活関連領域のSDGs関連商品を主力とした商品の販売を2021年8月から開始いたしました。業務提携先との協議のうえ、婦人靴以外の小売事業を積極的に拡大すべきとの判断から、生活関連のマーチャンダイズを実行し、小売事業に付随する新商品・新商材の販売として新たな売上・収益となることを目指しております。

・アートビジネスの開始

当社は、「上野アートビレッジ」の屋号をもって、アートをテーマとした新たな事業を2021年11月から開始いたしました。現代美術家の絵画作品等に投資を行います。主に、新進の現代美術家を中心とした芸術家の育成とそのマネジメント、及び今後取得する美術品の販売によるキャピタルゲイン獲得を行うことで、当社の収益獲得の機会を得ることを目的としております。

・インバウンド関連事業の開始

当社は、2022年7月に上野本社にて免税店販売許可を取得し、インバウンド関連事業を開始いたしました。2022年12月には時計、バッグなど高級ブランド商品の販売を取り扱う店舗「BRAND HUNTER 上野店」がオープンし、2023年以降の本格的な需要回復を念頭に、お土産や地方の名産品など商品ラインナップを充実させています。

財務施策

1. 資産の処分と借入金の圧縮による財務健全化

当社は、本社機能の圧縮及び物流業務の外部委託等に伴い、所有していた余剰不動産を売却し、借入金の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を実施してまいりました。このため、当連結会計年度の末日において借入金残高は247,598千円となり、保有現預金に対して、預金超過の状況を創出することができました。引き続き借入金の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

2. 財務基盤の安定化

2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。なお、2023年2月には第3回新株予約権のうち250個がネットプライス社に譲渡され、2023年3月8日にそのうち100個が行使され、新たに249,000千円が資本勘定に充当されました。

2020年7月には既存取引金融機関より、新型コロナウイルス感染症特別貸付制度に基づき新たに運転資金として300,000千円の借入を実行いたしました。これら調達資金の有効な活用を行い、2022年1月末には当初の懸案事項であった金融機関に返済猶予をいただいていた借入金の元本残高について全額返済いたしました。今後も企業収益の改善に努め財務基盤の強化に取り組んでまいります。

3. 継続した資金調達の実施

当社は、これまでに3回の新株予約権の発行による資金調達を実施しております。当連結会計年度の末日におい

て当該新株予約権による資金調達額は2,051,700千円となり、主に事業領域拡大資金等に充当しております。なお、ネットプライス社が2023年3月8日に行使した100個分を除く、未行使新株予約権の調達可能額は1,978,500千円であり、当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は追加的な資本増強による資金調達を検討してまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定でありますが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権による調達について行使が確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,618	312,109
受取手形及び売掛金	137,082	96,713
商品及び製品	126,247	109,367
未収消費税等	70,998	23,851
その他	9,692	10,348
貸倒引当金	△100	—
流動資産合計	820,539	552,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,571	2,014
減価償却累計額	△69,571	△2,014
建物及び構築物(純額)	—	0
その他	51,815	34,954
減価償却累計額	△51,815	△34,954
その他(純額)	—	0
有形固定資産合計	—	0
無形固定資産	43	14,556
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876	3,923
差入保証金	118,893	69,757
その他	6,615	6,615
投資その他の資産合計	128,384	80,296
固定資産合計	128,428	94,852
資産合計	948,967	647,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,487	29,857
電子記録債務	16,946	2,363
契約負債	—	10,584
1年内返済予定の長期借入金	33,096	33,096
リース債務	9,337	3,745
未払金	111,835	96,987
未払法人税等	27,493	18,968
返品調整引当金	700	—
株主優待引当金	55,972	70,418
資産除去債務	10,830	—
その他	548	966
流動負債合計	314,247	266,988
固定負債		
長期借入金	247,598	214,502
リース債務	4,877	1,132
退職給付に係る負債	54,740	48,077
その他	5,085	—
固定負債合計	312,301	263,712
負債合計	626,548	530,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,810	1,338,560
資本剰余金	1,015,310	1,261,060
利益剰余金	△1,736,533	△2,442,284
自己株式	△71,076	△71,076
株主資本合計	300,511	86,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,145	△1,043
為替換算調整勘定	18,893	21,127
その他の包括利益累計額合計	17,748	20,084
新株予約権	4,159	10,199
純資産合計	322,418	116,542
負債純資産合計	948,967	647,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	1,568,356	1,393,523
売上原価	756,394	559,057
売上総利益	811,962	834,465
販売費及び一般管理費	1,607,308	1,469,372
営業損失(△)	△795,345	△634,906
営業外収益		
受取利息	288	316
受取配当金	180	216
還付消費税等	9,173	—
助成金収入	19,228	2,511
補助金収入	7,982	3,310
受取給付金	600	2,500
その他	1,006	1,886
営業外収益合計	38,461	10,740
営業外費用		
支払利息	7,867	1,435
支払保証料	2,871	—
新株予約権発行費	9,308	6,377
退店違約金	1,523	28,987
為替差損	2,568	8,932
その他	1,110	2,090
営業外費用合計	25,249	47,823
経常損失(△)	△782,133	△671,988
特別損失		
減損損失	26,000	12,710
投資有価証券評価損	7,200	—
特別退職金	13,405	—
臨時休業による損失	13,279	2,459
特別損失合計	59,884	15,169
税金等調整前当期純損失(△)	△842,018	△687,158
法人税、住民税及び事業税	19,663	10,511
法人税等合計	19,663	10,511
当期純損失(△)	△861,682	△697,670
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△861,682	△697,670

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純損失(△)	△861,682	△697,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	102
為替換算調整勘定	5,132	2,233
その他の包括利益合計	4,687	2,335
包括利益	△856,994	△695,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△856,994	△695,334
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	537,325	459,825	△874,851	△71,076	51,222
当期変動額					
新株の発行	555,485	555,485			1,110,971
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△861,682		△861,682
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	555,485	555,485	△861,682	—	249,288
当期末残高	1,092,810	1,015,310	△1,736,533	△71,076	300,511

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△700	13,761	13,060	1,770	66,053
当期変動額					
新株の発行				△5,531	1,105,440
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)					△861,682
新株予約権の発行				7,920	7,920
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△444	5,132	4,687		4,687
当期変動額合計	△444	5,132	4,687	2,389	256,365
当期末残高	△1,145	18,893	17,748	4,159	322,418

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,810	1,015,310	△1,736,533	△71,076	300,511
会計方針の変更による累積的影響額			△8,081		△8,081
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,810	1,015,310	△1,744,614	△71,076	292,430
当期変動額					
新株の発行	245,750	245,750			491,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△697,670		△697,670
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	245,750	245,750	△697,670	—	△206,170
当期末残高	1,338,560	1,261,060	△2,442,284	△71,076	86,259

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,145	18,893	17,748	4,159	322,418
会計方針の変更による累積的影響額					△8,081
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,145	18,893	17,748	4,159	314,337
当期変動額					
新株の発行				△1,960	489,540
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△697,670
新株予約権の発行				8,000	8,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	2,233	2,335		2,335
当期変動額合計	102	2,233	2,335	6,040	△197,794
当期末残高	△1,043	21,127	20,084	10,199	116,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△842,018	△687,158
減価償却費	1,945	799
減損損失	26,000	12,710
臨時休業による損失	13,279	2,459
退店違約金	1,523	28,987
助成金収入	△19,228	△2,511
補助金収入	△7,982	△3,310
受取給付金	△600	△2,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30,670	△6,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	△100
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△900	△700
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△33,585	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	55,972	14,446
受取利息及び受取配当金	△469	△532
支払利息	7,867	1,435
新株予約権発行費	9,308	6,377
有形固定資産売却損益(△は益)	△15	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,200	—
売上債権の増減額(△は増加)	83,934	40,367
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,624	16,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,202	△32,213
未払金の増減額(△は減少)	△39,494	△15,459
未払又は未収消費税等の増減額	△75,076	47,146
契約負債の増減額(△は減少)	—	10,584
その他	12,392	5,771
小計	△884,495	△563,181
利息及び配当金の受取額	469	532
利息の支払額	△7,128	△1,085
臨時休業による支出	△13,279	△2,459
退店違約金の支払額	△1,523	△28,987
助成金の受取額	19,228	2,511
補助金の受取額	7,982	3,310
受取給付金の受取額	600	2,500
法人税等の支払額	△7,912	△19,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	△886,057	△606,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,040	△9,750
定期預金の払戻による収入	17,040	9,750
投資有価証券の取得による支出	△8,468	△945
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△8,563	△12,278
有形固定資産の売却による収入	15	—
無形固定資産の取得による支出	△16,206	△15,156
資産除去債務の履行による支出	△4,491	△10,373
差入保証金の回収による収入	6,239	80,306
差入保証金の差入による支出	△56	△50,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,532	△8,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△206,315	—
長期借入金の返済による支出	△370,448	△33,096
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,105,440	489,540
新株予約権の発行による収入	7,920	8,000
新株予約権の発行による支出	△9,308	△6,377
リース債務の返済による支出	△13,301	△9,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,986	448,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,016	1,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399,586	△164,984
現金及び現金同等物の期首残高	867,174	467,588
現金及び現金同等物の期末残高	467,588	302,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、当連結会計年度を含めると5期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに7期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当連結会計年度においては、売上高は1,393,523千円で前連結会計年度に比較して11.1%減少し、営業損失634,906千円及び親会社株主に帰属する当期純損失697,670千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 直営店舗の削減による固定費の削減

事業の採算性の向上及び効率化のため、靴事業における不採算店舗の撤退を加速化させ、必要最小限の直営店舗数とします。当連結会計年度においては16店舗を閉店し、直営店舗数は5店舗となりましたが、来期はさらに閉店を進めます。EC事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗の位置づけを見直し、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として運営します。

2. 事業収益改善

2023年3月に筆頭株主となったネットプライス社の支援を受けながら、これまで取り組んできたオムニチャネル化体制を一層強化するとともに、ブランド展開の見直し、セールスプロモーションの強化に取り組み、事業収益を改善させます。

3. 成長エンジンとしてのEC事業の強化

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示してきましたが、収支均衡をはかるにはさらに成長を加速させなければなりません。これまで進めてきた海外事業(インドネシア、台湾)からは撤退し、今後、利益率の高い国内の自社ECサイトにリソースを集中させ、積極的な販売活動を実施してまいります。

4. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である小売業、EC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業の開始及び新規事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

・SDGs商品販売の開始

当社は、新規事業として、生活関連領域のSDGs関連商品を主力とした商品の販売を2021年8月から開始いたしました。業務提携先との協議のうえ、婦人靴以外の小売事業を積極的に拡大すべきとの判断から、生活関連のマーチャндаイズを実行し、小売事業に付随する新商品・新商材の販売として新たな売上・収益となることを目指しております。

・アートビジネスの開始

当社は、「上野アートビレッジ」の屋号をもって、アートをテーマとした新たな事業を2021年11月から開始いたしました。現代美術家の絵画作品等に投資を行います。主に、新進の現代美術家を中心とした芸術家の育成とそのマネジメント、及び今後取得する美術品の販売によるキャピタルゲイン獲得を行うことで、当社の収益獲得の機会を得ることを目的としております。

・インバウンド関連事業の開始

当社は、2022年7月に上野本社にて免税店販売許可を取得し、インバウンド関連事業を開始いたしました。2022年12月には時計、バッグなど高級ブランド商品の販売を取り扱う店舗「BRAND HUNTER 上野店」がオープンし、2023年以降の本格的な需要回復を念頭に、お土産や地方の名産品など商品ラインナップを充実させていきます。

財務施策

1. 資産の処分と借入金の圧縮による財務健全化

当社は、本社機能の圧縮及び物流業務の外部委託等に伴い、所有していた余剰不動産を売却し、借入金の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を実施してまいりました。このため、当連結会計年度の末日において借入金残高は247,598千円となり、保有現預金に対して、預金超過の状況を創出することができました。引き続き借入金の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

2. 財務基盤の安定化

2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。なお、2023年2月には第3回新株予約権のうち250個がネットプライス社に譲渡され、2023年3月8日にそのうち100個が行使され、新たに249,000千円が資本勘定に充当されました。

2020年7月には既存取引金融機関より、新型コロナウイルス感染症特別貸付制度に基づき新たに運転資金として300,000千円の借入を実行いたしました。これら調達資金の有効な活用を行い、2022年1月末には当初の懸案事項であった金融機関に返済猶予をいただいていた借入金の元本残高について全額返済いたしました。今後も企業収益の改善に努め財務基盤の強化に取り組んでまいります。

3. 継続した資金調達の実施

当社は、これまでに3回の新株予約権の発行による資金調達を実施しております。当連結会計年度の末日において当該新株予約権による資金調達額は2,051,700千円となり、主に事業領域拡大資金等に充当しております。なお、ネットプライス社が2023年3月8日に行使した100個分を除く、未行使新株予約権の調達可能額は1,978,500千円であり、当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は追加的な資本増強による資金調達の検討してまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定ですが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権による調達について行使が確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 委託販売

百貨店等への委託販売については、当社の委託先への卸価格により売上計上してはいましたが、当社の商品を購入する一般消費者を顧客として認識し、当社の商品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品との交換に受け取る対価で収益を認識するため、小売価格により売上計上し、委託先に対する手数料を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント

当社は、自社ECサイトにおいて顧客への販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は、付与したポイントの利用時に「売上値引」として会計処理を行っていましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 他社ポイント

当社は、百貨店等において当社商品を購入した際に百貨店等のポイント(他社ポイント)を顧客に付与する場合、従来は他社ポイントを「販売促進費」として販売費及び一般管理費に計上してはいましたが、他社に支払うポイント相当額は第三者のために回収する額として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を売上として収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表において、契約負債は10,584千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高は191,316千円増加し、販売費及び一般管理費は193,819千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,503千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、税金等調整前当期純損失は2,503千円増加し、契約負債の増減額(△は減少)は10,584千円増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローが8,081千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は8,081千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取給付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました1,606千円は、「受取給付金」600千円、「その他」1,006千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「退店違約金」、「補助金収入」、「受取給付金」、「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記をしておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「還付消費税等」、「消費税等の還付額」は、当連結会計年度で金額的重要性が減少したため、「未払又は未収消費税等の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「退店違約金」1,523千円、「補助金収入」△7,982千円、「受取給付金」△600千円、「未払又は未収消費税等の増減額」△75,076千円を独立掲記するとともに、「その他」△63,628千円を12,392千円、「小計」△887,553千円を△884,495千円、また、小計欄以下の「退店違約金の支払額」△1,523千円、「補助金の受取額」7,982千円、「受取給付金の受取額」600千円、としてそれぞれ組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示しておりました△4,491千円は、「資産除去債務の履行による支出」△4,491千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、販売方法の類似性及び事業の経済的特徴を考慮した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品の販売方法により区別されたセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「小売事業」の売上高は106,562千円増加し、セグメント損失は84千円減少し、「EC事業」の売上高は84,754千円増加し、セグメント利益は2,588千円減少しております。なお、「卸売事業」の影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	EC事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	200,167	948,765	419,423	1,568,356	—	1,568,356
計	200,167	948,765	419,423	1,568,356	—	1,568,356
セグメント利益	23,333	△269,449	53,681	△192,434	△602,910	△795,345
その他の項目						
減価償却費	145	806	182	1,134	811	1,945
減損損失	—	4,341	—	4,341	21,659	26,000

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△602,910千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額811千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております
 - (3) 減損損失の調整額21,659千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	EC事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	88,045	693,219	603,313	1,384,578	8,945	1,393,523	—	1,393,523
外部顧客への売上高	88,045	693,219	603,313	1,384,578	8,945	1,393,523	—	1,393,523
計	88,045	693,219	603,313	1,384,578	8,945	1,393,523	—	1,393,523
セグメント利益	5,573	△116,015	72,758	△37,683	△8,930	△46,614	△588,291	△634,906
その他の項目								
減価償却費	2	610	15	628	25	653	146	799
減損損失	—	10,004	—	10,004	1,175	11,179	1,531	12,710

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美術品・雑貨事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△588,291千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額146千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております
- (3) 減損損失の調整額1,531千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	41円85銭	11円12銭
1株当たり当期純損失(△)	△161円27銭	△80円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△861,682	△697,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△861,682	△697,670
普通株式の期中平均株式数(株)	5,343,015	8,647,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年1月31日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 100,000個 (普通株式 100,000株) 2021年4月27日開催の定時株主総会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 246個 (普通株式 2,460,000株)	2021年4月27日開催の定時株主総会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 246個 (普通株式 2,460,000株) 2022年4月27日開催の定時株主総会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 614個 (普通株式 6,140,000株)

3. 「会計方針の変更」に関する注記に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円11銭減少し、1株当たり当期純損失は0円29銭増加しております。

(重要な後発事象)

第3回新株予約権の行使による増資

当連結会計年度の末日後、2023年3月8日までの間に第3回新株予約権の一部行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①行使新株予約権個数	100個
②資本金の増加額	125,000千円
③資本準備金の増加額	125,000千円
④増加した株式の種類及び株数	普通株式 1,000,000株

なお、当社は2023年2月21日付の取締役会において、上記の行使により交付される当社株式について、会社法第124条第4項に基づき、2023年4月開催予定の定時株主総会に最も近い時点での株主の意思を当該株主総会に反映させたいとの判断から、基準日後の株主である当該割当先ネットプライス社に議決権の付与を認める旨の決議を行っております。